主な議案の内容

質疑および討論については、その主なものを掲載しています。
各議案の概要は市議会ホームページに掲載しています。

市長提出議案

・越谷市男女共同参画支援センター設置及び管理条例の一部を改正する条例制定について（他14件：市長提出第61，64～73，76～77，84号議案）

本議案は、使用料、手数料の見直しに伴い、所要の改正を行う必要があるため、提案されました。

▶反対討論

▷　今回の使用料の値上げは、受益者負担という考え方のもとで、必要経費を賄うために利用者の負担を増やすというものである。これは、市側の都合でしか考えていない議論ではないか。昨今、地域コミュニティの希薄化が指摘される中、さまざまな市民や団体が気軽に大きな負担をせずに公共施設を利用できる環境を整備、維持することが求められる。物価高騰が続いている今、使用料を値上げし、市民の負担を増やすことは、市民活動を支え、コミュニティ形成に寄与し、防災活動を支援するべき公共施設の在り方や役割に反すると指摘せざるを得ない。また、今回の値上げは5年ごとの見直しで、際限なく使用料が上がり続ける第一歩となりかねない。もともと高い税金を払っていることからも、このような身近な場での受益者負担という考え方そのものがなじまないと考える。したがって、本議案および今回の使用料、手数料の値上げに関する全議案に対して反対する。



越谷市男女共同参画支援センター

越谷市児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例等の一部を改正する条例制定について

本議案は、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準等の一部が改正されることに伴い、関係する6条例について、児童対象性暴力等を防止し、児童対象性暴力等が行われた場合に児童等を適切に保護するため、児童福祉施設の設置者等に必要な措置を講じることを義務づけるものとして提案されました。

本条例は、令和8年12月25日から施行します。

▶議案質疑

問　学習塾などの民間事業所については、認定申請により対象とすることができるが、民間事業所に対する認定申請の考え方は。

答　民間事業者が運営している学習塾やスポーツクラブについては、認定申請自体が事業者の任意となるが、こどもや保護者が安全安心な事業者を選択できるようにするため、市として積極的に認定申請いただくよう促していく。

問　被害ゼロを目指すため、市・教育委員会が一体的に取り組んでいくことが極めて重要と考えるが。

答　責任主体の明確化、疑い段階での通報を促す仕組みなど、国のガイドラインおよび他自治体の状況を踏まえながら、必要な体制整備を進めていく。また、教育委員会とも連携し、全庁的に取り組み体制をしっかりと検討していく。



財産の取得について（学習者用タブレット端末等）

本議案は、学習者用タブレット端末等を取得するにあたり、予定価格が議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例に規定する額以上となるため、提案されました。

▶議案質疑

問　取得価格約18億円のうち、県補助金が約11億円とのことだが、次回の更新における国や県の補助金の見通しは。

答　現時点において見通しは立っていないが、国策として位置付ける以上は、国で責任を持っていただきたいということを要望していく。

令和8年度越谷市一般会計補正予算（第2号）について

歳入では、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の追加や、前年度繰越金の整理が主なものです。歳出では、財政調整基金積立金の追加のほか、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した、障がい者施設や高齢者施設等への支援金の追加が主なものです。

補正予算額は、一般会計で141億2000万円、特別会計全体で29億9660万円、補正後の予算総額は、一般会計で1473億3800万円、特別会計全体で658億7460万円となります。

※表示単位未満を四捨五入しています。

▶議案質疑

問　土地開発公社保有土地売却促進補助金を今回補正予算とした理由は。

答　今年度は地中埋設物の撤去を実施していたが、撤去が完了し、民間への売却を行う準備が整ったため、補正予算において提案をしたものである。

令和7年度歳入歳出決算認定について

一般会計の決算額は、歳入では対前年度比10．2％増の1545億6827万円、歳出では対前年度比10．0％増の1449億2238万円でした。

7つの特別会計全体の決算額は、歳入は683億7456万円、歳出が648億9074万円でした。

病院事業会計では、収益的収入および支出のうち収入の決算額は、119億6073万円、支出の決算額は131億8728万円、資本的収入および支出のうち、収入の決算額は6億7764万円、支出の決算額は10億8494万円でした。なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額は、当年度分消費税資本的収支調整額で補填し、なお不足する額を一時借入で措置しました。

公共下水道事業会計については、収益的収入および支出のうち収入の決算額は、66億1386万円、支出の決算額は58億9274万円、資本的収入および支出のうち収入の決算額は18億1306万円、支出の決算額は43億4463万円でした。なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額は、過年度分損益勘定留保資金などから補填しました。

一般会計および各特別会計の歳入歳出決算認定、ならびに事業会計認定の10議案については、予算決算常任委員会において4日間にわたって審査しました。

※委員会における主な審査の内容は、4～5ページの「予算決算常任委員会の審査」をご覧ください。

※表示単位未満を四捨五入しています。

議員提出議案

国際刑事裁判所への制裁の撤回を働きかけることを求める意見書について

本議案は、山田大助議員、工藤秀次議員ほか7人から共同提案されました。

意見書の要旨

日本政府は、国際刑事裁判所への制裁措置を撤回するよう働きかけることを求める。

意見書提出先　内閣総理大臣、外務大臣

非核三原則の堅持を求める意見書について

本議案は、大田ちひろ議員、清水泉議員ほか14人から共同提案されました。

意見書の要旨

国においては、非核三原則を堅持し、核兵器のない平和な世界の実現に向けて積極的に取り組むよう強く要請するもの。

意見書提出先　衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、外務大臣、防衛大臣

▶議案質疑

問　ここでいう堅持とは、現在の政府の政策として、非核三原則を堅持することを求めているという趣旨か。

答　現在の政府が政策上の方針と掲げている非核三原則を今後も平和を考える上での基本とし、堅持していただきたいという趣旨である。

問　今後の議論をタブー視する発言が多く見られる一方で、小泉防衛大臣は、あらゆる政策をタブーなく議論するべきだと発言をしているが、提出者は今後の議論も否定する考えがあるのか。

答　議論は民主主義の根幹であると常々考えている。したがって、どのような政策に関しても議論を否定するつもりはない。

